

令和元年度 看護職員確保に関するアンケート調査の結果について

横浜市では、平成 19 年から毎年、市内の病院を対象に「看護職員確保に関するアンケート調査」を実施しています。

この調査は、市内病院の看護職員の需給動向や確保の取組を把握し、本市の看護人材確保施策の検討に役立てるために実施しています。

【調査概要】

1. 調査目的
横浜市市内病院の看護職員の需給動向や看護職員確保の取組を把握する
2. 調査期間
令和 2 年 3 月 6 日～令和 2 年 3 月 31 日
3. 調査方法
自記式調査票の郵送配布、郵送、Eメール、ファクシミリによる回収
4. 調査対象及び回収数
対象：市内 132 病院 回収数：72 病院（回収率 54.5%）
5. 調査項目
看護師の採用目標数、採用数、離職率、看護師確保策、横浜市への提案等

【調査結果のまとめと施策の方向性】

- 看護職員の採用数は、横浜市全体では、年度当初の目標数を上回っていますが、中小病院などでは、採用目標に届いていない病院が一定数ありました。
- 市外への転職者数や職員の離職率が、ここ数年増加傾向にあることから、引き続き、各病院において、離職防止に向けた取組が必要な状況にあります。
- 勤務環境の改善や手厚い看護体制を整備するため、看護補助者等の採用にかかる費用や機会の確保について、支援を要する病院が見られました。
- 横浜市では、「よこはま保健医療プラン 2018」に基づき、2025 年の医療需要に対応するため、医療従事者の新たな確保・養成に向けた取組を実施することとしています。
- 上記を踏まえ、医療人材の確保体制に不安を抱える市内の中小病院への採用・定着支援として、昨年度から実施している合同就職説明会への参加支援や復職した看護職員へのフォローアップを引き続き実施していくとともに、看護補助者等の採用によるタスクシフティングなど、医療機関の働き方改革に向けた取組支援についても、検討・実施していきます。

【調査結果のポイント】

- 1 平成 30 年度の看護職員採用数は 2,093 人で、年度当初の採用目標数 2,046 人を 47 人上回りました。一方、目標数に届かなかった病院は 24 病院でした。(問 1-1、問 1-2、問 1-3)

■平成 30 年度看護職員採用数（常勤職員数）（人） n=71 病院

【内 訳】							
総 数	新 卒		復 職		転 職		未記入等
	4月採用	途中採用	4月採用	途中採用	4月採用	途中採用	
2,093	1,123	21	10	31	319	525	64

- ・採用数の内訳では、平成 29 年度に引き続き、新卒者数が転職者数を上回りました。
- ・採用目標数に満たなかった 24 病院のうち、不足数が 5 人以下と回答した病院は 18 病院、6 人から 10 人と回答した病院は 2 病院、11 人以上と回答した病院は 4 病院でした。

■採用目標数に届かなかった病院の内訳 n=24 病院

不足数	病院数	割合
1～5 人	18	75.0%
6～10 人	2	8.3%
11 人～	4	16.7%
合計	24	100.0%

- ・令和元年度の看護職員採用目標数は、1,894 人です。(問 1-4)
- ・この目標数とは別に、看護体制の強化等を図るうえでさらに看護職員を確保したいと考えている病院は 61 病院で、必要な人員は常勤換算で 384 人でした。必要な理由としては、勤務環境改善・業務負担軽減、育休・時短勤務対応、入退院支援強化、看護の質向上などがありました。(問 1-5)
- ・復職して採用された職員数は、定年や転職以外で退職した職員（医療現場から離れる職員）数に比べて、はるかに少ないことがわかりました。(問 1-2、問 1-8)

2 平成 30 年度の離職率は 13.4%で、前年度比+0.5 ポイントでした。(問 1-7)

■離職率の推移（過去の本調査結果より）

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
離職率	12.5%	13.6%	13.8%	12.6%	12.9%	13.4%

【参考】神奈川県内の病院における常勤看護職員の離職率：13.4%（平成 30 年度）

「2019 年 病院看護実態調査」（日本看護協会 令和 2 年 3 月 30 日発表）

- ・退職理由としては、転職（694 人）や自身の体調不良（178 人）、出産・子育て（109 人）、介護（72 人）、進学（44 人）などがありました。また、転職先が市外である方が一定数いること（94 人）が分かりました。※転職先市内は 141 人（問 1-8）
- ・看護職員確保のために各病院が行っている対策として、看護学生向けの奨学金制度を設けている病院は 70.8%で、就職状況等が把握できた奨学生の 76.6%が、奨学金を受けた病院に就職していました。（問 2-1、問 2-3）
- ・また、57.7%の病院が実習生を受入れています。受入れ余地拡大には、学生用の休憩室・更衣室の整備（5 件）や実習指導者の育成・増員（3 件）が必要などの意見が寄せられました。（問 3-1）
- ・院内保育施設を有している病院は 57.7%ありました。そのうち、定員数に占める 1 日平均預り数の割合が 5 割未満の病院は 61.5%でした。（問 4-1）
- ・潜在看護師を対象とした復職研修を実施している病院は 34.7%でした。（問 5-1）
- ・その他、勤務環境改善や離職防止対策として、看護補助者の雇用、定年退職者の再雇用、教育・研修の充実、時短勤務や夜勤免除による負担軽減等、様々な取組が行われています。（問 8-1）

3 看護職員の募集手段については、98.6%の病院が自院ホームページに採用情報を掲載しており、79.2%の病院が民間有料事業者を活用していました。(問 6-1)

- ・ハローワークを活用している病院は 70.8%で、e ナースセンターを活用している病院は 55.6%、求人情報誌を活用している病院は 48.6%でした。
- ・昨年度、本市から地方合同就職説明会に出展いただいた病院からは、今後も、継続して事業を行ってほしいという意見がありました。
- ・その他、看護師以外に、看護補助者の採用が困難であるとの意見がありました。